



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 日本電子株式会社
コード番号 6951 URL <http://www.jeol.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗原 権右衛門
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 経営戦略室長 (氏名) 大井 泉
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|---------|------|-------|-------|-------|------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 107,373 | 12.6 | 6,145 | 110.0 | 5,370 | 52.0 | 4,089 | 105.3 |
| 27年3月期 | 95,379 | △4.0 | 2,926 | △51.4 | 3,532 | 5.8 | 1,991 | △50.0 |

(注) 包括利益 28年3月期 2,121百万円 (△51.9%) 27年3月期 4,413百万円 (△31.5%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円銭 | 円銭 | % | % | % |
| 28年3月期 | 42.32 | — | 13.1 | 4.7 | 5.7 |
| 27年3月期 | 18.58 | — | 6.7 | 3.2 | 3.1 |

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 153百万円 27年3月期 146百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円銭 |
| 28年3月期 | 113,501 | 32,086 | 28.3 | 332.05 |
| 27年3月期 | 115,868 | 30,449 | 26.3 | 315.10 |

(参考) 自己資本 28年3月期 32,086百万円 27年3月期 30,449百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年3月期 | 8,137 | △1,697 | △5,820 | 11,717 |
| 27年3月期 | 9,404 | △2,711 | △3,377 | 11,465 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 百万円 | % | % |
| 27年3月期 | — | 2.50 | — | 2.50 | 5.00 | 483 | 26.9 | 1.7 |
| 28年3月期 | — | 2.50 | — | 3.50 | 6.00 | 579 | 14.2 | 1.9 |
| 29年3月期(予想) | — | 3.50 | — | 3.50 | 7.00 | — | 37.6 | — |

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|---------|------|-------|-------|-------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円銭 |
| 第2四半期(累計) | 43,500 | △6.5 | 0 | — | 0 | — | △500 | — | △5.17 |
| 通期 | 107,000 | △0.3 | 3,000 | △51.2 | 3,000 | △44.1 | 1,800 | △56.0 | 18.63 |

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年3月期 | 97,715,600 株 | 27年3月期 | 97,715,600 株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年3月期 | 1,083,293 株 | 27年3月期 | 1,080,846 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 28年3月期 | 96,633,923 株 | 27年3月期 | 96,635,629 株 |

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 87,516 | 15.4 | 3,959 | 159.7 | 4,205 | 49.3 | 3,510 | 68.6 |
| 27年3月期 | 75,823 | △4.5 | 1,524 | △66.1 | 2,817 | 3.6 | 2,082 | 11.9 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | 36.32 | — |
| 27年3月期 | 19.52 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 96,808 | 30,481 | 31.5 | 315.44 |
| 27年3月期 | 93,426 | 28,542 | 30.6 | 295.37 |

(参考) 自己資本 28年3月期 30,481百万円 27年3月期 28,542百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に関する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社の取り巻く経済環境、市場の動向、為替レートの変動など、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成28年5月27日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。決算補足説明資料は、決算説明会開催日後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 2 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 目標とする経営指標 | 7 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 7 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 7 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 7 |
| 5. 連結財務諸表 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| 連結損益計算書 | 10 |
| 連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 16 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 16 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 16 |
| (会計方針の変更) | 19 |
| (セグメント情報等) | 20 |
| (1株当たり情報) | 23 |
| (重要な後発事象) | 23 |
| 6. 個別財務諸表 | 24 |
| (1) 貸借対照表 | 24 |
| (2) 損益計算書 | 26 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 27 |
| 7. その他 | 29 |
| 役員の異動 | 29 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

当連結会計年度における経済状況は、地政学的リスクの影響、新興国経済の減速、世界的な株安が加速する中で第4四半期より急激に進行した円高等の不安要素はあるものの、政府の金融緩和政策等による是正や設備投資の持ち直し等により、概ね景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「Dynamic Vision」（平成25年度～平成27年度）に掲げる重点戦略を強力に推進し、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。

当連結会計年度の売上高は107,373百万円（前期95,379百万円に比し12.6%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は6,145百万円（前期2,926百万円に比し110.0%増）、経常利益は5,370百万円（前期3,532百万円に比し52.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,089百万円（前期1,991百万円に比し105.3%増）となりました。

2. 事業のセグメントの業績

事業のセグメントの業績は次のとおりであります。

① 理科学・計測機器事業

電子顕微鏡への引合いは引き続き好調であり、材料・医学・生物分野における開発研究から品質管理等の幅広い分野からの要求に応えました。また、核磁気共鳴装置は製品の競争力向上により、グローバル市場における引合いが大きく伸長しました。

当事業の売上高は73,908百万円（前期比6.8%増）となりました。

② 産業機器事業

電子ビーム描画装置の売上が伸長しました。また、電子ビーム蒸着用電子銃・電源の売上は堅調に推移しました。

当事業の売上高は9,988百万円（前期比34.3%増）となりました。

③ 医用機器事業

国内向け生化学自動分析装置の売上は堅調に推移しました。海外はOEM供給先であるシーメンス向け新製品投入効果により売上が伸長しました。

当事業の売上高は23,476百万円（前期比25.4%増）となりました。

3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復の期待感が高まっているものの、全体としては、依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されます。このような情勢下、当社グループは、中期経営計画「Triangle Plan」（平成28年度～平成30年度）の諸施策を強力に推進し、受注・売上の確保とともに原価改善を確実に実施して、計画の達成に向け努力してまいります。

平成29年3月期の連結業績予想といたしまして、売上高107,000百万円（前期比0.3%減）、営業利益3,000百万円（前期比51.2%減）、経常利益3,000百万円（前期比44.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,800百万円（前期比56.0%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から2,367百万円減少し113,501百万円となりました。主な要因としては、受取手形及び売掛金が減少したもののたな卸資産の増加等により流動資産が742百万円増加し、投資有価証券の減少等により固定資産が3,116百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から4,004百万円減少し81,414百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金は増加したものの借入金の減少等によります。

当連結会計年度末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益4,089百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ1,636百万円増加し、32,086百万円となりました。以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末から、2.0%増加し28.3%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は11,717百万円となり、前連結会計年度末に比べ252百万円増加しました。

当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は8,137百万円（前期は9,404百万円の資金の増加）となりました。これは、たな卸資産の増加があった一方で、売上債権の減少および仕入債務の増加等により増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は1,697百万円（前期は2,711百万円の資金の減少）となりました。これは主に、投資有価証券売却による収入があった一方で、有形固定資産の取得による支出等により減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は5,820百万円（前期は3,377百万円の資金の減少）となりました。これは主に、借入金の返済等による減少によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|--------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（%） | 15.2 | 20.1 | 25.8 | 26.3 | 28.3 |
| 時価ベースの 自己資本比率（%） | 20.3 | 32.7 | 34.0 | 52.6 | 48.5 |
| キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年） | 11.5 | — | 20.3 | 3.9 | 3.7 |
| インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍） | 5.6 | — | 3.2 | 19.2 | 17.6 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注5）平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の基本方針につきましては、財務体質の改善と企業体質の強化に努め、長期的な視野に立って安定的な配当を継続して行うこととしています。また、経営基盤の強化に向け、設備投資や戦略的商品の開発、成長の見込まれる事業分野への投資などに備えて、内部留保の充実に努めてまいります。なお、自己株式の取得については、企業価値向上へ向けた機動的な資本政策の遂行を目的として、その必要性、財務状況、株価動向などを勘案して適宜実施いたします。

当期の配当につきましては、業績および財務状況等を勘案した結果、期末での配当を当初予定より1円増配の、1株当たり3円50銭とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は1株当たり6円になります。

なお、次期の配当につきましては、第2四半期での配当を1株当たり3円50銭、期末での配当を1株当たり3円50銭、年間で1株当たり7円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

1. 海外での事業活動について

当社グループは、海外市場の開拓を積極的に進めております。その結果、主な販売先である米国、欧州、中国、東南アジアの経済変動の影響を受けやすくなっております。また、当社グループはグローバルな事業展開のなかで、海外法人は現地社会との協調・相互信頼に努めておりますが、海外での事業活動では次のようなリスクがあり、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

① 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更

② テロ、戦争等による社会的混乱

2. 為替相場の変動について

当社グループの連結売上高の約5割は海外におけるものであり、当社グループは為替相場の変動に対処するために為替予約を中心とする為替変動リスクをヘッジする取引を行っていますが、中長期的な為替レートの変動は当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

3. 金利変動のリスクについて

当社グループは、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ）をヘッジ手段として利用しておりますが、有利子負債の一部には、金利変動の影響を受けるものも含まれております。従って、金利上昇によって支払金利や調達コストが増加することにより、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 事業等のリスクについて

当社グループは、理科学・計測機器、産業機器および医用機器という3つの分野で事業を行っており、個々の事業には以下のような業績変動要因があります。

① 理科学・計測機器事業

理科学・計測機器事業では、官公庁の研究開発予算や民間企業の設備投資の動向により需要が増減し、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

② 産業機器事業および医用機器事業

産業機器事業および医用機器事業では、市況の急激な変動による設備投資動向により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5. 研究開発活動および人材育成について

当社グループは電子顕微鏡など最先端機器を世界市場で販売しており、グローバル市場での製品の競争力強化のため、新製品を継続的に投入しております。当社グループの事業では新製品を継続的に市場に投入していく必要があるため、研究開発が経営の重要なテーマとなっており、そのため、将来の企業成長は主に新製品の開発の成果に依存するというリスクがあります。

また、製品開発における人材確保や育成、また、大型装置の開発などでは多額の支出を行っても、それに必要な需要が確保できないリスク等があり、当社グループの企業成長および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 当社グループの売上高における第4四半期の割合が高いことによる影響について

当社グループの四半期別の売上高は、第4四半期が他の四半期に比べ高くなる傾向にあります。これは、官公庁や多くの民間企業において、年度末である3月に当社グループの製品の検取作業が行われることが多いからです。当社グループでは、この季節変動を考慮した計画策定を行い、当該時期の売上維持・拡大に努めておりますが、製品の検取作業の遅延等により売上計上のタイミングが翌期にずれ込む等、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. たな卸資産の廃棄、評価損について

当社グループは、製品や部品の品質・環境基準や在庫管理には充分留意しておりますが、市場動向、技術革新、製品のライフサイクル等の急激な変化に伴い、たな卸資産の廃棄および評価損の計上等を実施した場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 法的規制等について

当社グループは、国内の法的規制のほかに国際ルール、現地での労働法、税法、環境法など各国の法的規制などを受けており、また、事業・投資の許可や製品の品質における規格取得義務などがあり、これらの法的規制等により、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

9. 市場リスクについて

当社グループは、金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っております。株式の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いておりません。

10. 重要な訴訟等について

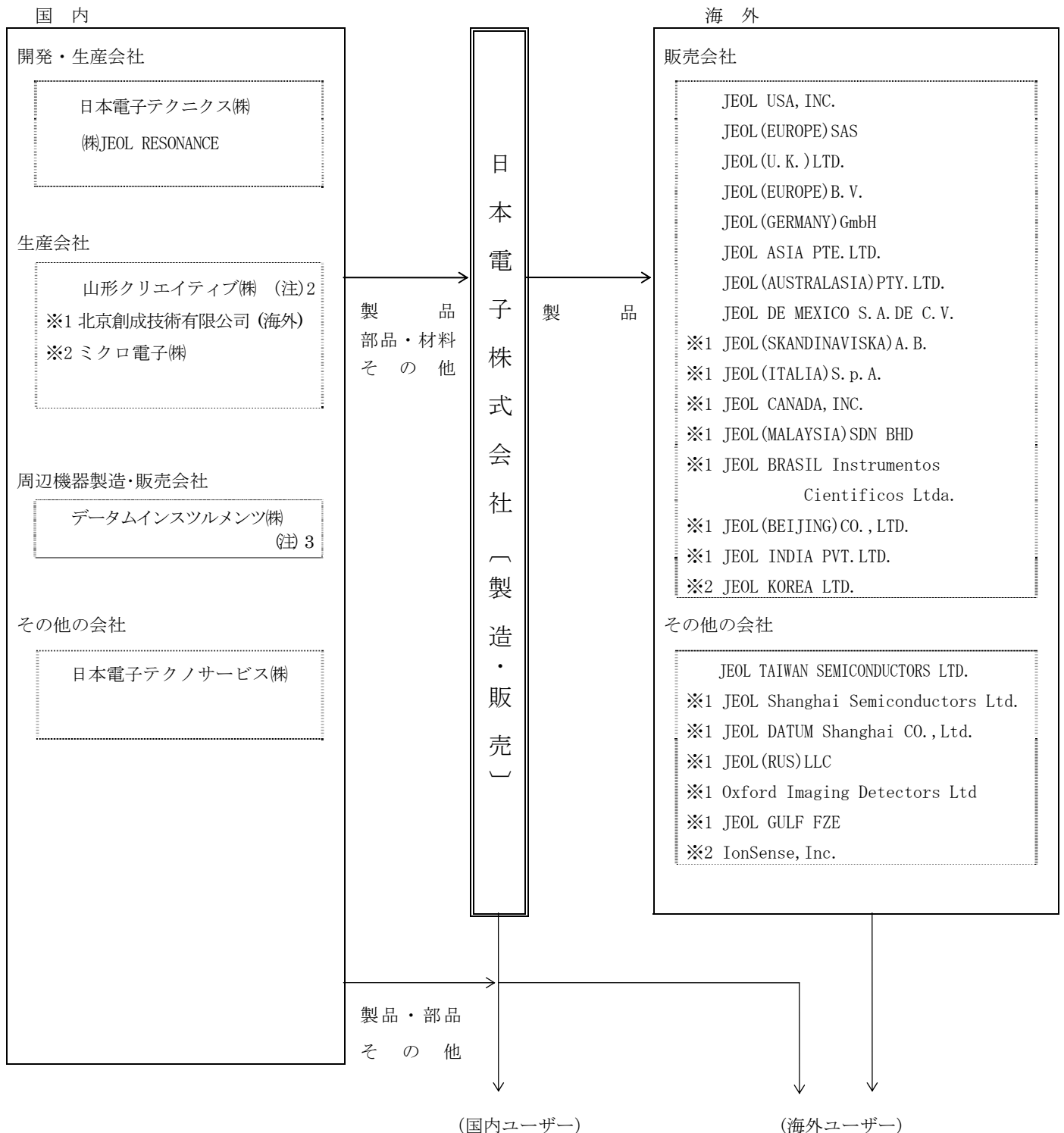
当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他法律的手続きの対象となるリスクがあります。これらの法的リスクについては、本社および関係会社に対する法令遵守の徹底を図るとともに、経営の効率化を進めるために業務監理室を設置し、本社監理および関係会社監理を行うこととしております。また、社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「CSR（企業の社会的責任）委員会」を設置しております。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 自然災害等の影響について

当社グループでは、災害・事故などの発生に備えたリスク管理として、生産拠点の分散化および事業継続計画（BCP）の策定等を実施しております。しかし、大地震などの大規模自然災害や火災などの突発的な事故が発生した場合は、生産設備などに多大な損害を被る可能性があり、操業の中断により出荷が遅れが生じ、また破損した建物や設備の復旧に多額の費用がかかる恐れがあります。このような場合、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法適用会社

※2 関連会社で持分法適用会社

2. 山形クリエイティブ(株)は、平成28年4月1日に社名変更し、日本電子山形(株)になっております。

3. データムインストルメンツ(株)は、平成28年4月1日に社名変更し、日本電子インストルメンツ(株)になっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「創造と開発」を基本とし、常に世界最高の技術に挑戦し、製品を通じて科学の進歩と社会の発展に貢献することを経営理念としております。創立以来の歴史の中で蓄積してきた要素技術・ノウハウ・グローバルネットワークを活かし、世界最高クラスの装置を提供する「分析・計測の世界において欠かさない企業」、さらには独自のソリューションと付加価値を提供するOnly One Companyとなることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

経営指標としては、売上高営業利益率、売上高経常利益率、自己資本当期純利益率（ROE）、自己資本比率等を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成27年度を最終年度とする中期経営計画「Dynamic Vision」（平成25年度～平成27年度）を策定し、成長戦略を果敢に実行し企業価値の向上および経営基盤の強化に取り組んでまいりました。そして、世界トップクラスのハイエンド理科学・計測機器と最適ソリューションをグローバルに提供し続けることにより、更なる収益率の向上および財務体質の強化を図り、重点戦略として3つのUP、「製品開発力UP」、「ものづくり力UP」、「ブランド力UP」を据え、また、新たなコーポレートメッセージとして「Solutions for Innovation」を掲げ、多様化したニーズに応えることのできる真のOnly One Companyとして、成長戦略をDynamicに推し進めてまいりました。

今般の新中期経営計画「Triangle Plan」では、前々期の中期経営計画「CHALLENGE 5」（平成22年度～平成24年度）における「経営構造改革」の成果および前中期経営計画「Dynamic Vision」における成長戦略を継承し、これまで推進してまいりましたYOKOGUSHI戦略を背景に、新たに“Speed”、“Difference”、“Change”の3つを更なる成長へのキーワードとして掲げ、成長戦略の深化・具現化により、適正な利益を継続的に創出することができる高収益中堅企業への変革を大目標としています。

(4) 会社の対処すべき課題

平成28年度から平成30年度を対象とする中期経営計画「Triangle Plan」は、これまで推進してまいりましたYOKOGUSHI戦略を背景に、新たに“Speed”、“Difference”、“Change”の3つを更なる成長へのキーワードとして掲げ、成長戦略の深化・具現化により、適正な利益を継続的に創出することができる高収益中堅企業への変革を大目標としています。

① Speed

当社グループでは多様化する分析・計測ニーズに合致した新製品・ソリューションの市場導入や成長著しい新興国市場への経営資源投入をタイムリーに実施してまいりました。今後益々加速する市場の変化への対応力を強化すべく、オープンイノベーションを推進するとともに、中堅企業としてのメリットを最大限に活かし更なる“Speed”UPを実現いたします。

② Difference

当社グループは、究極の原子分解能分析透過電子顕微鏡JEM-ARM300F、操作性と高機能をハイエンドモデルで両立させた多機能電子顕微鏡JEM-F200、従来機種よりも大幅に小型化されながら性能と拡張性を向上させた次世代核磁気共鳴装置 JNM-ECZS シリーズ、最少反応液量40 μ Lでの超微量分析を可能にした生化学自動分析装置の新ブランドBioMajesty™ ZEROシリーズ等、特徴のある競争力の高い製品を数多く投入しており、高い評価を頂いております。今後も市場が求める“Difference”を追求し、新しい付加価値を創出するために、製品開発力・ソリューション開発力強化に経営資源を投入し、Only One Companyを目指します。

③ Change

近年では分析・計測対象の複雑化・多様化に伴い、多面的な分析が求められています。このようなニーズの変化に対し、当社グループは、様々な分析・計測装置を有機的に活用したソリューション提案を積極的に推進いたしました。また、事業展開においては常に新しいビジネスモデルを検討し、結果数々のオープンイノベーションに取り組んでまいりました。

環境の変化を迅速に捉え、既存のビジネスモデルから一歩踏み出し成長に向けた挑戦を続けていくことで、中・長期的な企業の成長が達成できると考えています。Triangle Planの各セグメントでの目標達成と共に、成長に向けた自己変革“Change”に挑戦し将来の事業の柱を創出していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは、将来の国際会計基準適用に備え、社内マニュアルや指針等の整備およびその適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 12,141 | 12,441 |
| 受取手形及び売掛金 | 29,105 | 26,168 |
| 商品及び製品 | 12,204 | 11,423 |
| 仕掛品 | 23,732 | 27,944 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,885 | 1,949 |
| 繰延税金資産 | 2,568 | 2,156 |
| 未収還付法人税等 | 51 | 82 |
| 未収消費税等 | 1,323 | 1,847 |
| その他 | 1,524 | 1,297 |
| 貸倒引当金 | △386 | △418 |
| 流動資産合計 | 84,152 | 84,895 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 20,807 | 21,874 |
| 減価償却累計額 | △14,959 | △15,350 |
| 建物及び構築物 (純額) | 5,847 | 6,523 |
| 機械装置及び運搬具 | 3,514 | 3,498 |
| 減価償却累計額 | △2,836 | △2,734 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 678 | 764 |
| 工具、器具及び備品 | 18,613 | 17,977 |
| 減価償却累計額 | △16,017 | △15,081 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 2,595 | 2,896 |
| 土地 | 1,879 | 1,833 |
| リース資産 | 3,934 | 3,629 |
| 減価償却累計額 | △2,193 | △2,645 |
| リース資産 (純額) | 1,741 | 984 |
| 建設仮勘定 | 666 | 34 |
| 有形固定資産合計 | 13,408 | 13,036 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 742 | 453 |
| リース資産 | 109 | 115 |
| のれん | 3,236 | 2,866 |
| その他 | 66 | 144 |
| 無形固定資産合計 | 4,155 | 3,579 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 10,786 | 8,586 |
| 繰延税金資産 | 688 | 587 |
| その他 | 2,664 | 2,765 |
| 貸倒引当金 | △40 | △7 |
| 投資その他の資産合計 | 14,099 | 11,931 |
| 固定資産合計 | 31,663 | 28,547 |
| 繰延資産 | | |
| 株式交付費 | 29 | 14 |
| 社債発行費 | 23 | 44 |
| 繰延資産合計 | 52 | 58 |
| 資産合計 | 115,868 | 113,501 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 19,361 | 21,722 |
| 短期借入金 | 18,822 | 16,912 |
| 1年内償還予定の社債 | 585 | 650 |
| リース債務 | 824 | 489 |
| 未払金 | 1,829 | 2,545 |
| 未払法人税等 | 633 | 530 |
| 未払消費税等 | 274 | 200 |
| 繰延税金負債 | 0 | 24 |
| 前受金 | 8,473 | 8,175 |
| 賞与引当金 | 1,096 | 1,155 |
| その他 | 6,136 | 5,708 |
| 流動負債合計 | 58,038 | 58,115 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 875 | 2,662 |
| 長期借入金 | 13,292 | 8,775 |
| リース債務 | 1,943 | 784 |
| 繰延税金負債 | 29 | 24 |
| 役員退職慰労引当金 | 194 | 189 |
| 退職給付に係る負債 | 10,440 | 10,260 |
| 資産除去債務 | 328 | 331 |
| その他 | 276 | 271 |
| 固定負債合計 | 27,380 | 23,299 |
| 負債合計 | 85,418 | 81,414 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,037 | 10,037 |
| 資本剰余金 | 9,386 | 9,386 |
| 利益剰余金 | 10,451 | 14,057 |
| 自己株式 | △534 | △536 |
| 株主資本合計 | 29,340 | 32,944 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,600 | 2,514 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | — |
| 為替換算調整勘定 | △447 | △1,061 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △2,042 | △2,310 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,109 | △857 |
| 純資産合計 | 30,449 | 32,086 |
| 負債純資産合計 | 115,868 | 113,501 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 95,379 | 107,373 |
| 売上原価 | 60,535 | 67,099 |
| 売上総利益 | 34,843 | 40,274 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 研究開発費 | 5,515 | 6,479 |
| その他 | 26,402 | 27,649 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 31,917 | 34,128 |
| 営業利益 | 2,926 | 6,145 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 51 | 69 |
| 受取配当金 | 94 | 124 |
| 受取保険金 | 77 | — |
| 受託研究収入 | 215 | 150 |
| 持分法による投資利益 | 146 | 153 |
| 為替差益 | 706 | — |
| その他 | 202 | 251 |
| 営業外収益合計 | 1,494 | 749 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 494 | 461 |
| 売上債権売却損 | 190 | 28 |
| 為替差損 | — | 950 |
| その他 | 202 | 84 |
| 営業外費用合計 | 887 | 1,524 |
| 経常利益 | 3,532 | 5,370 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 20 | 19 |
| 投資有価証券売却益 | — | 667 |
| その他 | 2 | 1 |
| 特別利益合計 | 22 | 688 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1 | 62 |
| 固定資産除却損 | 58 | 16 |
| 関係会社整理損 | — | 161 |
| 和解金 | — | 49 |
| その他 | — | 0 |
| 特別損失合計 | 59 | 289 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,496 | 5,770 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,099 | 1,046 |
| 法人税等調整額 | 405 | 633 |
| 法人税等合計 | 1,504 | 1,680 |
| 当期純利益 | 1,991 | 4,089 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,991 | 4,089 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 1,991 | 4,089 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,579 | △1,086 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | △0 |
| 為替換算調整勘定 | 246 | △388 |
| 退職給付に係る調整額 | 457 | △267 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 137 | △225 |
| その他の包括利益合計 | 2,421 | △1,967 |
| 包括利益 | 4,413 | 2,121 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 4,413 | 2,121 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 10,037 | 11,582 | 9,017 | △533 | 30,103 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △24 | | △24 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 10,037 | 11,582 | 8,992 | △533 | 30,079 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △533 | | △533 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,991 | | 1,991 |
| 自己株式の取得 | | | | △2,197 | △2,197 |
| 自己株式の消却 | | △2,196 | | 2,196 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | △2,196 | 1,458 | △1 | △738 |
| 当期末残高 | 10,037 | 9,386 | 10,451 | △534 | 29,340 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 2,021 | — | △832 | △2,500 | △1,312 | 28,791 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | △24 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 2,021 | — | △832 | △2,500 | △1,312 | 28,766 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | — | △533 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | — | 1,991 |
| 自己株式の取得 | | | | | — | △2,197 |
| 自己株式の消却 | | | | | — | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,579 | 0 | 384 | 457 | 2,421 | 2,421 |
| 当期変動額合計 | 1,579 | 0 | 384 | 457 | 2,421 | 1,683 |
| 当期末残高 | 3,600 | 0 | △447 | △2,042 | 1,109 | 30,449 |

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 10,037 | 9,386 | 10,451 | △534 | 29,340 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △483 | | △483 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 4,089 | | 4,089 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 | △1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | — | 3,606 | △1 | 3,604 |
| 当期末残高 | 10,037 | 9,386 | 14,057 | △536 | 32,944 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 3,600 | 0 | △447 | △2,042 | 1,109 | 30,449 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | — | △483 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | — | 4,089 |
| 自己株式の取得 | | | | | — | △1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,086 | △0 | △613 | △267 | △1,967 | △1,967 |
| 当期変動額合計 | △1,086 | △0 | △613 | △267 | △1,967 | 1,636 |
| 当期末残高 | 2,514 | — | △1,061 | △2,310 | △857 | 32,086 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,496 | 5,770 |
| 減価償却費 | 2,717 | 2,876 |
| のれん償却額 | 369 | 369 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 86 | 62 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 532 | △94 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △2 | △4 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 39 | 58 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | — | △667 |
| 関係会社整理損 | — | 161 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △146 | △153 |
| 受取利息及び受取配当金 | △146 | △194 |
| 支払利息 | 494 | 461 |
| 売上債権売却損 | 190 | 28 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 5,319 | 2,521 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △2,754 | △4,086 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 1,596 | 2,725 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | △1,039 | △586 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | 225 | 56 |
| その他 | 115 | 313 |
| 小計 | 11,095 | 9,617 |
| 利息及び配当金の受取額 | 152 | 202 |
| 利息の支払額 | △490 | △461 |
| 売上債権売却による支払額 | △190 | △28 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △1,162 | △1,193 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 9,404 | 8,137 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額 (△は増加) | 173 | △114 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △651 | — |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 1,219 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,927 | △2,525 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 77 | 125 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △121 | △288 |
| 子会社株式の取得による支出 | △5 | — |
| その他 | △255 | △113 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,711 | △1,697 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額 (△は減少) | △1,508 | △3,968 |
| 長期借入れによる収入 | 4,500 | 1,300 |
| 長期借入金の返済による支出 | △3,623 | △3,759 |
| 社債の発行による収入 | 493 | 2,464 |
| 社債の償還による支出 | △760 | △647 |
| 自己株式の取得による支出 | △2,197 | △1 |
| 配当金の支払額 | △533 | △481 |
| セール・アンド・リースバックによる収入 | 916 | — |
| その他 | △664 | △726 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,377 | △5,820 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 509 | △367 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 3,825 | 252 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,640 | 11,465 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 11,465 | 11,717 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社名

日本電子テクニクス(株)

日本電子テクノサービス(株)

山形クリエイティブ(株)

データムインスツルメンツ(株)

(株)JEOL RESONANCE

JEOL USA, INC.

JEOL (EUROPE) SAS

JEOL (U. K.) LTD.

JEOL (EUROPE) B. V.

JEOL ASIA PTE. LTD.

JEOL (GERMANY) GmbH

JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD.

JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD.

JEOL DE MEXICO S. A. DE C. V.

なお、山形クリエイティブ(株)およびデータムインスツルメンツ(株)は、平成28年4月1日に社名変更し、日本電子山形(株)および日本電子インスツルメンツ(株)になっております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

JEOL (SKANDINAVISKA) A. B.

JEOL (ITALIA) S. p. A.

JEOL CANADA, INC.

JEOL (MALAYSIA) SDN BHD

北京創成技術有限公司

JEOL Shanghai Semiconductors Ltd.

JEOL DATUM Shanghai Co., Ltd.

JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda.

JEOL (BEIJING) CO., LTD.

JEOL (RUS) LLC

JEOL INDIA PVT. LTD.

Oxford Imagine Detectors Ltd

JEOL GULF FZE

(連結範囲から除いた理由)

非連結子会社13社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 13社

会社名

JEOL (SKANDINAVISKA) A. B.
 JEOL (ITALIA) S. p. A.
 JEOL CANADA, INC.
 JEOL (MALAYSIA) SDN BHD
 北京創成技術有限公司
 JEOL Shanghai Semiconductors Ltd.
 JEOL DATUM Shanghai Co., Ltd.
 JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda.
 JEOL (BEIJING) CO., LTD.
 JEOL (RUS) LLC
 JEOL INDIA PVT. LTD.
 Oxford Imagine Detectors Ltd
 JEOL GULF FZE

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名

JEOL KOREA LTD.
 ミクロ電子㈱
 IonSense, Inc.

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、JEOL DE MEXICO S. A. DE C. V. (12月31日)を除き、当社の連結決算日と同一であります。

なお、JEOL DE MEXICO S. A. DE C. V.については、同社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品及び製品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし、在外子会社は主として個別法に基づく低価法

仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

| | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 7～65年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～15年 |

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、これ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員（年俸制対象者を除く。）の賞与の支給に備えるため、当社および国内連結子会社は支給見込額基準により計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社は、役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ただし、当社の取締役会決議により当社および国内連結子会社は、役員退職金規定について平成22年4月以降の適用を凍結することといたしました。このため平成22年4月以降新たな繰入は行っておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年～12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象：製品輸出に係る外貨建予定取引、社債および長期借入金の利息の一部

③ ヘッジ方針

当社グループは、企業経営の基本理念である堅実経営に則り、外貨取引のうち、当社グループに為替変動リスクが帰属する場合において、その為替リスクヘッジのため、実需原則に基づき海外売上計画作成時に為替予約取引を行うものとしております。社債および借入金の金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。リスクヘッジの手段として為替予約取引および金利スワップ取引を行うものとしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その投資効果のおよぶ期間（10年間）の均等償却を行っております。但し、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 繰延資産の処理方法

株式交付費

定額法（3年）により償却しております。

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58—2項（4）、連結会計基準第44—5項（4）および事業分離等会計基準第57—4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社グループ製品が使用される用途による分類に基づく「理科学・計測機器事業」、「産業機器事業」および「医用機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「理科学・計測機器事業」は、電子顕微鏡、核磁気共鳴装置、質量分析計等の製造販売を行っております。

「産業機器事業」は、電子ビーム描画装置、高周波電源等の製造販売を行っております。「医用機器事業」は、自動分析装置の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸 表計上額 (注) 2 |
|------------------------|----------------|------------|------------|--------|--------------|------------------------|
| | 理科学・計 測機器事業 | 産業機器事 業 | 医用機器事 業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 69,220 | 7,436 | 18,722 | 95,379 | — | 95,379 |
| セグメント間の内部売上高又は振替 高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 69,220 | 7,436 | 18,722 | 95,379 | — | 95,379 |
| セグメント利益 | 3,771 | 478 | 2,401 | 6,651 | △3,725 | 2,926 |
| セグメント資産 | 65,353 | 10,678 | 16,908 | 92,940 | 22,928 | 115,868 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,790 | 233 | 174 | 2,197 | 520 | 2,717 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増 加額 | 2,190 | 385 | 319 | 2,895 | 118 | 3,014 |

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- セグメント利益の調整額△3,725百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,725百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額22,928百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
- 減価償却費の調整額520百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額118百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸 表計上額 (注) 2 |
|------------------------|----------------|------------|------------|---------|--------------|------------------------|
| | 理科学・計 測機器事業 | 産業機器事 業 | 医用機器事 業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 73,908 | 9,988 | 23,476 | 107,373 | — | 107,373 |
| セグメント間の内部売上高又は振替 高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 73,908 | 9,988 | 23,476 | 107,373 | — | 107,373 |
| セグメント利益 | 4,621 | 1,504 | 4,127 | 10,253 | △4,107 | 6,145 |
| セグメント資産 | 64,063 | 10,061 | 18,348 | 92,473 | 21,027 | 113,501 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,767 | 376 | 173 | 2,317 | 559 | 2,876 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増 加額 | 2,216 | 199 | 301 | 2,716 | 141 | 2,858 |

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,107百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,107百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額21,027百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
 - (3) 減価償却費の調整額559百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額141百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 全社・消去 | 合計 |
|-------|----------------|--------|--------|-------|-------|-------|
| | 理科学・計測 機器事業 | 産業機器事業 | 医用機器事業 | 計 | | |
| 当期償却額 | 369 | — | — | 369 | — | 369 |
| 当期末残高 | 3,236 | — | — | 3,236 | — | 3,236 |

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 全社・消去 | 合計 |
|-------|----------------|--------|--------|-------|-------|-------|
| | 理科学・計測 機器事業 | 産業機器事業 | 医用機器事業 | 計 | | |
| 当期償却額 | 369 | — | — | 369 | — | 369 |
| 当期末残高 | 2,866 | — | — | 2,866 | — | 2,866 |

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 315.10円 | 332.05円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 18.58円 | 42.32円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円) | 1,991 | 4,089 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | 196 | — |
| (うち優先株式に係る償還差額) (百万円) | (注) 1 (196) | (—) |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円) | 1,795 | 4,089 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 96,635 | 96,633 |

(注) 1 当社定款の定めに基づき平成26年5月30日に全部償還した第1種優先株式の償還金額と当該株式の発行価額との差額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,674 | 3,288 |
| 受取手形 | 2,009 | 6,248 |
| 売掛金 | 23,314 | 19,578 |
| 商品及び製品 | 6,269 | 5,775 |
| 仕掛品 | 21,732 | 25,386 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,773 | 1,840 |
| 前払費用 | 63 | 60 |
| 繰延税金資産 | 1,791 | 1,425 |
| 関係会社短期貸付金 | 817 | 1,896 |
| 未収消費税等 | 1,255 | 1,837 |
| その他 | 1,599 | 1,393 |
| 貸倒引当金 | △134 | △141 |
| 流動資産合計 | 62,166 | 68,590 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 5,200 | 5,091 |
| 構築物 | 95 | 102 |
| 機械及び装置 | 275 | 321 |
| 車両運搬具 | 0 | 4 |
| 工具、器具及び備品 | 2,493 | 2,444 |
| 土地 | 926 | 926 |
| リース資産 | 1,299 | 727 |
| 建設仮勘定 | 103 | 32 |
| 有形固定資産合計 | 10,396 | 9,652 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 667 | 355 |
| リース資産 | 109 | 115 |
| ソフトウェア仮勘定 | 8 | 44 |
| その他 | 62 | 61 |
| 無形固定資産合計 | 847 | 576 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 8,372 | 6,271 |
| 関係会社株式 | 8,728 | 8,728 |
| 関係会社長期貸付金 | 270 | 270 |
| 長期前払費用 | 11 | 11 |
| 繰延税金資産 | 572 | 566 |
| 敷金及び保証金 | 609 | 503 |
| その他 | 1,404 | 1,586 |
| 貸倒引当金 | △7 | △7 |
| 投資その他の資産合計 | 19,962 | 17,929 |
| 固定資産合計 | 31,206 | 28,159 |
| 繰延資産 | | |
| 株式交付費 | 29 | 14 |
| 社債発行費 | 23 | 44 |
| 繰延資産合計 | 52 | 58 |
| 資産合計 | 93,426 | 96,808 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 9,727 | 11,503 |
| 買掛金 | 8,345 | 8,799 |
| 短期借入金 | 14,047 | 16,912 |
| 1年内償還予定の社債 | 585 | 650 |
| リース債務 | 814 | 485 |
| 未払金 | 1,677 | 2,330 |
| 未払法人税等 | 133 | 242 |
| 前受金 | 3,101 | 3,300 |
| 預り金 | 492 | 435 |
| 賞与引当金 | 826 | 880 |
| その他 | 1,287 | 934 |
| 流動負債合計 | 41,038 | 46,474 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 875 | 2,662 |
| 長期借入金 | 13,292 | 8,775 |
| リース債務 | 1,938 | 781 |
| 長期預り金 | 73 | 73 |
| 退職給付引当金 | 7,099 | 6,998 |
| 役員退職慰労引当金 | 171 | 164 |
| 資産除去債務 | 328 | 331 |
| その他 | 66 | 66 |
| 固定負債合計 | 23,845 | 19,852 |
| 負債合計 | 64,883 | 66,326 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,037 | 10,037 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 8,974 | 8,974 |
| その他資本剰余金 | 411 | 411 |
| 資本剰余金合計 | 9,386 | 9,386 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 3,237 | 4,737 |
| 繰越利益剰余金 | 2,815 | 4,342 |
| 利益剰余金合計 | 6,053 | 9,080 |
| 自己株式 | △534 | △536 |
| 株主資本合計 | 24,942 | 27,967 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,600 | 2,514 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | — |
| 評価・換算差額等合計 | 3,600 | 2,514 |
| 純資産合計 | 28,542 | 30,481 |
| 負債純資産合計 | 93,426 | 96,808 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 75,823 | 87,516 |
| 売上原価 | 55,536 | 62,993 |
| 売上総利益 | 20,286 | 24,523 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 研究開発費 | 4,460 | 5,397 |
| その他 | 14,300 | 15,166 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 18,761 | 20,563 |
| 営業利益 | 1,524 | 3,959 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 43 | 75 |
| 為替差益 | 715 | — |
| その他 | 1,391 | 1,673 |
| 営業外収益合計 | 2,150 | 1,748 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 489 | 445 |
| 為替差損 | — | 922 |
| その他 | 368 | 134 |
| 営業外費用合計 | 857 | 1,502 |
| 経常利益 | 2,817 | 4,205 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 15 | 17 |
| 投資有価証券売却益 | — | 667 |
| 特別利益合計 | 15 | 684 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 61 |
| 固定資産除却損 | 41 | 14 |
| 減損損失 | 37 | — |
| 関係会社整理損 | — | 109 |
| 和解金 | — | 49 |
| 特別損失合計 | 78 | 234 |
| 税引前当期純利益 | 2,754 | 4,655 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 207 | 310 |
| 法人税等調整額 | 464 | 835 |
| 法人税等合計 | 672 | 1,145 |
| 当期純利益 | 2,082 | 3,510 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------|--------|-------|----------|---------|----------|---------|---------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 10,037 | 8,974 | 2,608 | 11,582 | 537 | 3,995 | 4,533 | △533 | 25,620 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | △29 | △29 | | △29 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 10,037 | 8,974 | 2,608 | 11,582 | 537 | 3,966 | 4,504 | △533 | 25,590 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | — | | △533 | △533 | | △533 |
| 当期純利益 | | | | — | | 2,082 | 2,082 | | 2,082 |
| 別途積立金の積立 | | | | — | 2,700 | △2,700 | — | | — |
| 自己株式の取得 | | | | — | | | — | △2,197 | △2,197 |
| 自己株式の消却 | | | △2,196 | △2,196 | | | — | 2,196 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | — | | | — | | — |
| 当期変動額合計 | — | — | △2,196 | △2,196 | 2,700 | △1,150 | 1,549 | △1 | △648 |
| 当期末残高 | 10,037 | 8,974 | 411 | 9,386 | 3,237 | 2,815 | 6,053 | △534 | 24,942 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 2,021 | — | 2,021 | 27,641 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | △29 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 2,021 | — | 2,021 | 27,611 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | — | △533 |
| 当期純利益 | | | — | 2,082 |
| 別途積立金の積立 | | | — | — |
| 自己株式の取得 | | | — | △2,197 |
| 自己株式の消却 | | | — | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,579 | 0 | 1,579 | 1,579 |
| 当期変動額合計 | 1,579 | 0 | 1,579 | 931 |
| 当期末残高 | 3,600 | 0 | 3,600 | 28,542 |

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------|--------|-------|----------|---------|----------|---------|---------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 10,037 | 8,974 | 411 | 9,386 | 3,237 | 2,815 | 6,053 | △534 | 24,942 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | － | | △483 | △483 | | △483 |
| 当期純利益 | | | | － | | 3,510 | 3,510 | | 3,510 |
| 別途積立金の積立 | | | | － | 1,500 | △1,500 | － | | － |
| 自己株式の取得 | | | | － | | | － | △1 | △1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | － | | | － | | － |
| 当期変動額合計 | － | － | － | － | 1,500 | 1,527 | 3,027 | △1 | 3,025 |
| 当期末残高 | 10,037 | 8,974 | 411 | 9,386 | 4,737 | 4,342 | 9,080 | △536 | 27,967 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 3,600 | 0 | 3,600 | 28,542 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | － | △483 |
| 当期純利益 | | | － | 3,510 |
| 別途積立金の積立 | | | － | － |
| 自己株式の取得 | | | － | △1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,086 | △0 | △1,086 | △1,086 |
| 当期変動額合計 | △1,086 | △0 | △1,086 | 1,939 |
| 当期末残高 | 2,514 | － | 2,514 | 30,481 |

7. その他

役員の変動 (平成 28 年 6 月 28 日付予定)

(1) 新任取締役候補

取締役兼常務執行役員

技術統括センター・設計統括・コストセンター・アプリケーション統括室・開発・基盤技術センター・Scanning系事業部門・周辺機器, EM, MS事業ユニット・3D積層造形事業化プロジェクト担当

たざわ とよひこ
田澤 豊彦

(現 常務執行役員

技術統括センター・設計統括・コストセンター・アプリケーション統括室・開発・基盤技術センター・Scanning系事業部門・周辺機器, EM, MS事業ユニット・3D積層造形事業化プロジェクト担当

社外取締役

ながくぼ きとし
長久保 敏(HRコンサルタント株式会社
代表取締役社長)

(2) 退任予定取締役

取締役兼副社長執行役員

わたなべ しんいち
渡邊 慎一

(顧問に就任)

(日本電子テクニクス㈱取締役会長
に就任)

取締役兼専務執行役員

たじみ まさゆき
多治見 正行

(顧問に就任)

(日本電子インスツルメンツ㈱取締役
会長に就任)

(3) 新任監査役候補

常勤監査役

ふくしま かずのり
福島 一則

(現 執行役員

業務監理室理事)

(4) 退任予定監査役

常勤監査役

あだち かずふみ
足達 多史

(業務監理室顧問に就任)

(5) 昇任予定取締役

取締役兼専務執行役員
営業・ブランド戦略担当ふくやま こういち
福山 幸一(現 取締役兼常務執行役員
営業・ブランド戦略担当)取締役兼専務執行役員
財務・IT・輸出貿易管理担当にむら ひでゆき
二村 英之(現 取締役兼常務執行役員
財務・IT・輸出貿易管理担当)取締役兼常務執行役員
経営戦略室長おおい いずみ
大井 泉(現 取締役兼執行役員
経営戦略室長)

(6) 昇任予定執行役員

常務執行役員
医用機器事業部長さいとう しん
齋藤 進

(現 執行役員

医用機器事業部長)

常務執行役員
米国支配人やぐち かつもと
矢口 勝基

(現 執行役員

米国支配人)

常務執行役員
EM事業ユニット長
兼Scanning系事業部門長おおくら よしひろ
大蔵 善博

(現 執行役員

EM事業ユニット長
兼Scanning系事業部門長)

(7) 新任予定執行役員

| | | |
|--------------------------|--------------------|----------------------|
| 執行役員 フィールドソリューション事業部長 | ひじかた やすお 土方 康郎 | (現 フィールドソリューション事業部長) |
| 執行役員 欧州支配人 | こばやし あきひろ 小林 彰宏 | (現 欧州支配人) |
| 執行役員 科学・計測機器営業部門長 | おおくぼ ただし 大久保 忠 | (現 科学・計測機器営業部門長) |
| 執行役員 SE事業ユニット長 | こまがた ただし 駒形 正 | (現 SE事業ユニット長) |

新役員体制 (平成28年6月28日付)

| 新役職 | 氏名 |
|--|-----------------------|
| 代表取締役社長 経営全般、経営戦略担当 | くりはら ごんえもん 栗原 権右衛門 |
| 代表取締役兼副社長執行役員 統括開発技術担当 | いわつき まさし 岩槻 正志 |
| 取締役兼副社長執行役員 経営企画担当 | まさい としゆき 正井 俊之 |
| 取締役兼専務執行役員 営業・ブランド戦略担当 (昇任) | ふくやま こういち 福山 幸一 |
| 取締役兼専務執行役員 財務・IT・輸出貿易管理担当 (昇任) | にむら ひでゆき 二村 英之 |
| 取締役兼常務執行役員 経営戦略室長 (昇任) | おおい いづみ 大井 泉 |
| 取締役兼常務執行役員 技術統括センター・設計統括・コストセンター・アプリケーション統括室・開発・基盤技術センター・Scanning系事業部門・周辺機器, EM, MS事業ユニット・3D積層造形事業化プロジェクト担当 (新任) | たざわ とよひこ 田澤 豊彦 |
| 社外取締役 | あかお ひろし 赤尾 博 |
| 社外取締役 (新任) | ながくぼ さとし 長久保 敏 |
| 常勤監査役 | わかき たかし 若狭 崇 |
| 常勤監査役 (新任) | ふくしま かずのり 福島 一則 |
| 社外監査役 | みやかわ はじめ 宮川 肇 |
| 社外監査役 | ごとう あきふみ 後藤 明史 |

| | |
|-----------------------------------|-------------------|
| 常務執行役員 生産担当 | くさの ひろふみ 草野 博文 |
| 常務執行役員 知的財産・品質保証・フィールドソリューション事業担当 | わかみや わたる 若宮 互 |

| | |
|---|--------------------|
| 常務執行役員 I E, S E 事業ユニット担当 | なかがわ やすとし 中川 泰俊 |
| 常務執行役員 医用機器事業部長 (昇任) | さいとう しん 齋藤 進 |
| 常務執行役員 米国支配人 (昇任) | やぐち かつもと 矢口 勝基 |
| 常務執行役員 E M 事業ユニット長兼 S c a n n i n g 系事業部門長 (昇任) | おおくら よしひろ 大蔵 善博 |
| 執行役員 JEOL USA, INC. 取締役社長 JEOL DE MEXICO S. A. DE C. V. 取締役社長 JEOL CANADA, INC. 取締役社長 | Peter Genovese |
| 執行役員 設計統括・コストセンター長兼 S c a n n i n g 系事業部門副事業部門長 | ふくだ ひろあき 福田 浩章 |
| 執行役員 総務本部長兼業務監理室長 | せき あつし 関 敦司 |
| 執行役員 サプライチェーンセンター長兼資材本部長 | たかはし みつる 高橋 充 |
| 執行役員 フィールドソリューション事業部長 (新任) | ひじかた やすお 土方 康郎 |
| 執行役員 欧州支配人 (新任) | こばやし あきひろ 小林 彰宏 |
| 執行役員 科学・計測機器営業部門長 (新任) | おおくぼ ただし 大久保 忠 |
| 執行役員 S E 事業ユニット長 (新任) | こまがた ただし 駒形 正 |

なお、専務執行役員 沢田 吉博さわだ よしひろおよび常務執行役員 満田 宗明みつた むねあきは、平成28年6月28日付で退任予定です (両名とも顧問に就任予定)。